

プロジェクト名	エビデンスに基づいた志望・養成・採用・研修段階を通じた教師の質保証
代 表 者	津多成輔（教育学部、講師）
達成に資する SDGs 目標	【目標4】すべての人々への、包摂的かつ公正な質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する。（ターゲット 4.7：2030 年までに、持続可能な開発のための教育及び持続可能なライフスタイル、人権、男女の平等、平和及び非暴力的文化の推進、 グローバル・シチズンシップ、文化多様性と文化の持続可能な開発への貢献の理解の教育を通して、全ての学習者が、持続可能な開発を促進するために必要な知識及び技能を習得できるようにする。／ターゲット 4.a：子ども、障害及びジェンダーに配慮した教育施設を構築・改良し、すべての人々に安全で非暴力的、包摂的、効果的な学習環境を提供できるようにする。） 【目標5】ジェンダー平等を達成し、すべての女性及び女児のエンパワーメントを行う。（ターゲット 5.1：あらゆる場所におけるすべての女性及び女児に対するあらゆる形態の差別を撤廃する。） 【目標10】人や国の不平等をなくそう。（ターゲット 10.2：2030 年までに、年齢、性別、障害、人種、民族、出自、宗教、あるいは経済的地位その他の状況に関わりなく、すべての人々の能力強化及び社会的、経済的及び政治的な包含を促進する。）
プロジェクト の意義、成果 及び波及効果	■プロジェクトの意義 <u>学校教育は社会的インフラストラクチャーに準ずるものであり、その学校教育を構成する教師もまたなくてはならない存在である。この教師について、継続的・安定的に質を担保しながら供給することは、持続可能な社会の構築に寄与するとともに、山陰唯一の教育学部を有する本学の社会的責任である。</u> （目標4・10） 一方で、近年は「教員不足」が社会問題となるなど、教師のなり手不足が深刻化している。ただし、この際に留意したいのは、その主たる要因は大量採用と既卒志願者の減少であり、教員採用試験における新規学卒志願者数は 4.4 万人（2002 年）から 4.5 万人（2024 年）と横ばいの状況であることに象徴されるように教職の不人気ではないということである。逆説的ではあるものの、このような構造的な要因によって教員不足が生じているのであれば、少子化社会にあっては、向こう数十年は教師のなり手の極端な増加は望めそうにない。そうであれば、山陰地域のように過疎・少子化が進む自治体では、今後、教職志願者の絶対数の増加は見込めないということになる。加えて、近年は「女性の教職離れ」なども指摘されている。したがって、今後は高倍率の教員採用試験による「選抜」によって教師の質を保証することが難しくなると予想される。 この状況を踏まえれば、<u>教師の質保証は「教育」（志望・養成・採用・研修段階の一貫した取組）への転換が迫られているといえる。このことから、本プロジェクトでは、この教師の質保証のモデルケースをエビデンスに基づいて構築することを目的とする。</u>ただし、この際、上記の「女性の教職離れ」の指摘を踏まえて、ジェンダーについても取り入れた検討を行う。（目標5） ■上記の目的を達成するための計画及び手法 <u>本プロジェクトは、大きく調査研究と実証研究の2つによって構成される。</u> 調査研究では、教師の質保証について①山陰地域の公立進学校 14 校（島根県 6 校／鳥取県 8 校）の高校生を悉皆で対象として 3 年間追跡したパネル調査「<u>高校生の進路意識に関する調査</u>」で得られたデータを用いて志望段階での課題を、②本学教育学部の学生を対象として実施している「<u>教職志向性調査</u>」で得られたデータを用いて養成段階の課題を、③山陰地域の採用 5 年以内の教師を悉皆で対象として実施した「<u>山陰地域における若手教員の意識調査</u>」で得られたデータや初任者訪問（※）を通じて採用・研修段階の課題を析出する。 <u>実証研究においては、調査研究で得られた知見をもとに、島根県教育委員会・鳥取県教育委員会と連携・協働し</u>①志望段階では、本学教育学部で実施している高大接続プロジェクト、②養成段階では本学の教員養成課程、③採用・研修段階では、採用試験や卒後支援のあり方について改革し、その結果を<u>過疎少子化社会における教師の質保証のモデルケースとして提示する。</u> ※山陰地域の学校に勤務する本学教育学部卒業生である初任者を対象として、主として在学中の指導教員が訪問し、職務上の悩みを聞き取り支援する取組。 ■その他（本学の機能強化への波及効果等） 教師の地元就職率が高いことを踏まえれば、本プロジェクトによって、本学の地元就職率の向上（本学第4期中期計画Ⅰ－1－（1）－2評価指標③）が

	期待でき、本学の機能強化への波及効果を見込むことができる。このほか、本プロジェクトの取組によって、他の SDGs 目標に負の効果が生じることは想定されない。	
実 施 体 制	担当部局名・職名・氏名	役割
	教育学部・講師・津多成輔	調査研究の統括
	教育学部・准教授・香川奈緒美	教員調査の分析担当
	教職大学院・准教授・川俣理恵	教員調査の分析担当
	鹿屋体育大学・講師・菊地原守	教員調査の分析担当
	東京大学・特任講師・遠藤健	高校生調査の分析担当
	名古屋芸術大学・講師・加藤一晃	高校生調査の分析担当
	立正大学・講師・小山田建太	高校生調査の分析担当
	武蔵野大学・講師・長創一朗	高校生調査の分析担当
	島根県立大学短期大学部・講師・日高正樹	高校生調査の分析担当
	早稲田大学・助手・永島郁哉	教員調査・高校生調査の分析担当
	早稲田大学・非常勤講師・池本紗良	教員調査・高校生調査の分析担当
	教育学部・教授・原丈貴	高大接続実践・若手支援の統括
	教育学部・特任教授・吉田博幸	高大接続実践・若手支援の実践
	教育学部・特任教授・村木隆夫	高大接続実践・若手支援の実践
	教育学部・特任教授・山崎誠	高大接続実践・若手支援の実践
	教育学部・特任教授・矢倉美和子	高大接続実践・若手支援の実践